

【 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2023年度（令和5年度）事業一覧 】

1. 感染拡大防止策の徹底

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果・補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費			(うち、交付金充当)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
						R5年度 (決算額)	R6年度 (繰越額)		R5年度 (決算額)	R6年度 (繰越額)					
1	1. 感染拡大防止策の徹底	東部市民サービス課	東部市民センターの衛生環境改善	新型コロナウイルス感染症対策として、換気効率を向上させるため、空調設備改修を実施	東部市民センター	18,794	18,794	-	18,790	18,790	-	R5. 4. 1	R6. 3. 21	整備件数：1件	・新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備改修を実施し、換気効率を向上させることができた。
2	1. 感染拡大防止策の徹底	保健予防課	医療従事者宿泊費補助	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者等に対応し、自宅に帰宅することが困難な医療従事者に対して宿泊費を補助 補助額：上限6千円/日（補助率10/10）	新型コロナ感染症患者及び疑い患者に対応する医療従事者	-	-	-	-	-	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	補助件数：0件	・新型コロナウイルス感染症の5類移行等の影響により実績がなかったが、必要時の体制を整えることができた。
3	1. 感染拡大防止策の徹底	介護保険課 障がい福祉課	介護・障害福祉従事者宿泊費補助	介護福祉施設及び障がい者福祉施設で新型コロナウイルス感染症に感染した利用者及びその疑いのある利用者等の対応を行い帰宅困難となった者の宿泊費用を助成 補助額：上限6千円/日（補助率10/10）	介護福祉施設及び障がい者福祉施設の職員	-	-	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 5. 7	補助件数：0件	・新型コロナウイルス感染症の5類移行等の影響により実績がなかったが、必要時の体制を整えることができた。 ・他の制度（かかり増し経費補助）を活用するとともに、施設内での感染防止対策に取り組んだ。
4	1. 感染拡大防止策の徹底	障がい福祉課	認定審査会の電話会議実施（障がい者）	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、障がい支援区分認定審査会を遠隔で実施	障がい支援区分認定審査会	-	-	-	-	-	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	Web会議に移行したため、電話会議の実績なし。	・必要時の体制を整えることができた。
5	1. 感染拡大防止策の徹底	介護保険課	認定審査会の電話会議実施（高齢者）	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び委員等の負担軽減のため介護認定審査会を遠隔で実施	介護認定審査会	3,505	3,505	-	3,500	3,500	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	電話会議開催回数：362回	・市内の高齢者施設等においては5類移行後も感染状況が依然続いていたため、電話会議による開催手法の継続により、感染防止対策が最も求められる医療従事者や高齢者施設等で働く人で構成される審査会の開催を、中止にすることなく計画的に開催することができた。
6	1. 感染拡大防止策の徹底	保健予防課	後方医療機関支援事業費補助	新型コロナウイルス感染症患者が同疾患治療後に継続して入院加療を必要とする際の受入医療機関に対して補助 補助額：上限16千円/人（補助率10/10）	後方支援医療機関	672	672	-	670	670	-	R5. 4. 1	R5. 6. 30	補助件数：3件	・後方医療機関が新型コロナウイルス感染症の治療後に入院加療が必要な患者を受け入れることにより、病床数の確保と医療提供体制の確保につながった。
7	1. 感染拡大防止策の徹底	障がい福祉課	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業（障がい者）	新型コロナワクチン接種の円滑な実施に資することを目的として、接種場所までのタクシー等の運賃を助成 補助額：上限1千円/片道	75歳未満の障がい者手帳を所持している人	293	293	-	-	-	-	-	-	補助件数：352件	・新型コロナワクチン接種を受けようとする障がい者の移動支援をすることで、新型コロナワクチンを接種できる環境を整えることができた。
8	1. 感染拡大防止策の徹底	高齢者支援課	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業（高齢者）	新型コロナワクチン接種の円滑な実施に資することを目的として、接種場所までのタクシー等の運賃を助成 補助額：上限1千円/片道	75歳以上の高齢者	6,385	6,385	-	-	-	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	補助件数：7,411件	・新型コロナワクチン接種を受けようとする高齢者の移動支援をすることで、新型コロナワクチンを接種できる環境を整えることができた。
9	1. 感染拡大防止策の徹底	保健部総務課	休日夜間病院群輪番制運営事業	新型コロナウイルス感染症患者の急増に伴い、輪番病院を一時的に追加するため、参加医療機関に対して補助を実施	医療機関	-	-	-	-	-	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	補助件数：0件	・2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこともあり、通常の輪番体制で対応可能であったため、一時的な輪番病院の追加は必要なかったが、必要時の体制を整えることができた。
10	1. 感染拡大防止策の徹底	情報管理課	文書管理システムの運用	コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方に移行するため、電子決裁、文書のペーパーレスなど、文書管理業務のスリム化を図る文書管理システムを運用	市役所	5,822	5,822	-	5,210	5,210	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	2022年度から利用開始した文書管理システムの文書管理機能及び電子決裁の利用環境を整備し運用保守を行った。 電子決裁率：52%	・電子決裁、文書のペーパーレスの推進を図り、コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方への移行に効果があったと考える。
11	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	庁内ネットワーク無線化	コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方に移行するため、内部事務系、インターネット系ネットワークの無線化を実施	市役所	22,366	22,366	-	22,360	22,360	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	無線化対象エリアの無線化：100%	・対象エリアにて庁内無線を使用できるようになり、業務の効率化及び新型コロナウイルス感染のリスク低減に寄与した。
12	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	タブレット端末の運用	職員用タブレット端末の整備、公民館等への導入により、コロナ禍における新しい生活様式への対応及びサービスの効率化や質の向上を図るもの	市役所、公民館、交流館等	35,019	35,019	-	34,820	34,820	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	インターネット閲覧、Eメール、Web会議、各種研修・eラーニング受講、写真・動画・音声の記録、翻訳アプリ等でタブレット端末（1,260台）を活用した。	・タブレット端末を活用し、対面の機会を減らすことで新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与するとともに、業務の効率化・高度化や、外部（国、県及び民間事業者等）との連携強化を行うことができた。
13	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	テレワーク環境の運用	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、テレワークに係るシステム面の改善等により利活用を促進するもの	市役所	27,170	27,170	-	27,170	27,170	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	テレワーク実施率：70%	・勤務場所の三密状態の軽減や働き方の多様化に寄与した。
14	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	RPAの拡充	コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方に移行するため、RPA導入業務を拡大し、事務の効率化を図るもの	市役所	20,526	20,526	-	20,520	20,520	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	年間4,468時間削減	・作業時間が削減されたことにより、職員でなければ実施出来ない政策立案や市民対応等に注力することができた。
15	1. 感染拡大防止策の徹底	デジタル化推進課	オープンガバメント・行政情報の公開	コロナ禍における新しい生活様式に対応した「オープンデータカタログサイト」の整備による行政情報公開や二次利用を促進	閲覧者	927	927	-	920	920	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	自治体標準オープンデータセット数：12件	・行政情報を公開することにより、窓口への来客数の減少及び待ち時間の減少が図られたことで、感染拡大防止の観点から接触機会の削減に寄与した。
16	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	オンライン手続の拡充	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、電子申請システム対象手続を拡大	市民、事業者	1,032	1,032	-	1,030	1,030	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	登載手続件数：469手続	・インターネットを利用した各種申請や届出等の手続を拡大することにより、市役所に出向くことなく手続が完了し、市民サービスの向上及び接触機会の減少に寄与した。
17	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	AIチャットボットの拡充	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、AIが自動応答する対象サービスを拡大	市民、事業者	3,960	3,960	-	3,960	3,960	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	対象業務数：23業務 アクセス数：24,221件	・AIチャットボットが一般的な質問に対して自動応答を行うことにより、いつでもどこでも問合せが可能となった。また、来庁機会の減少など、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
18	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	福山市公式LINEの機能拡充	コロナ禍における新しい生活様式に対応した行政サービスの実現に向けた、市政情報の発信強化及び行政手続が行える「デジタル窓口」の構築	市民	6,782	6,782	-	6,780	6,780	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	予約可能業務数：7業務	・LINEを利用した申請や窓口予約により、窓口の来客数の減少及び窓口の待ち時間の減少が図られたことにより、感染拡大防止の観点から接触機会の減少に寄与した。
19	1. 感染拡大防止策の徹底	教育総務課 （学びづくり課、福山中・高等学校）	GIGAスクール関連システム等の活用	コロナ禍における新しい生活様式に対応した児童・生徒用学習端末で使用する校内通信ネットワーク環境を、授業に支障をきたさないよう維持・整備	市立小学校、中学校、義務教育学校、福山中・高等学校	57,544	57,544	-	56,980	56,980	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	小学校69校、中学校29校、義務教育学校2校、中高一貫校1校の通信環境の維持・継続、学習端末の保守・セキュリティサービスの提供及び必要に応じた通信環境の拡張を実施	・学習端末の安定・継続的な活用が可能となり、家庭等でのオンライン授業への参加、課題の提供などコロナ禍における学びの保障に寄与した。
20	1. 感染拡大防止策の徹底	教育総務課 （福山中・高等学校）	ICT教育機器の活用	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、学校の普通教室や特別教室においてICT教育機器を整備	市立小学校、中学校、義務教育学校、福山中・高等学校	83,021	83,021	-	40,245	40,245	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	小学校69校、中学校29校、義務教育学校2校、中高一貫校1校の普通教室・特別教室等にプロジェクト及び電子黒板等のICT教育機器を整備	・プロジェクト等のICT教育機器を整備することにより、コロナ禍における家庭等でのオンライン授業への参加など学びの保障に対応した授業運営に寄与した。

(単位：千円)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費			(うち、交付金充当)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
						R5年度 (決算額)	R6年度 (繰越額)		R5年度 (決算額)	R6年度 (繰越額)					
21	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課 (保育指導課)	(国庫補助事業) 保育対策事業費補助金	保育施設の新型コロナウイルス感染症対策として必要な消毒液などの購入や補助を行うもの	公立・私立 保育所、認定こども園等	40	40	-	20	20	-	R5. 4. 1	R5. 12. 28	補助件数：2件	申請のあった施設に対して補助を行うことで、コロナ対策に寄与できたと考える。
22	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課	(国庫補助事業) 子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症対策として必要な消毒液などの購入や補助を行うもの	市内放課後児童クラブ	-	-	-	-		-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	補助件数：0件	・必要時の体制を整えることができた。
23	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課	(国庫補助事業) 子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症が発生した場合にかかる消毒用物品や人材不足に伴う職員の確保等に対する経費を補助 補助額：上限300千円/施設	地域子育て支援拠点、病児病後児保育施設	-	-	-	-		-	R5. 4. 1	R5. 12. 28	補助件数：0件	・必要時の体制を整えることができた。
24	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課 (保育指導課)	(国庫補助事業) 教育支援体制整備事業費補助金	幼稚園施設の感染症対策として必要な消毒液などを購入	公立幼稚園施設	-	-	-	-		-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	実績なし	・必要時の体制を整えることができた。
25	1. 感染拡大防止策の徹底	教育総務課 (福山中・高等学校)	(国庫補助事業) 学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染者の発生に伴う対応や換気対策に係る物品を購入	市立小学校、中学校、義務教育学校、福山中・高等学校	33,919	33,919	-	16,950	16,950	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	小学校69校、中学校29校、義務教育学校2校、中高一貫校1校における新型コロナウイルス感染症の感染者の発生に伴う消毒等の対応や感染防止のための換気対策に係る物品を購入	・衛生用品及び換気対策にかかる備品の購入により、コロナ禍における教育活動の継続及び感染対策に寄与した。

【 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2023年度（令和5年度）事業一覧 】

2. 市民への生活支援

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 （目的・効果、補助額等）	事業の対象 （交付対象者・施設等）	総事業費			（うち、交付金充当）			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
						R5年度 （決算額）	R6年度 （繰越額）		R5年度 （決算額）	R6年度 （繰越額）					
1	2. 市民への生活支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	住民税非課税世帯の低所得世帯に対し、コロナ禍における物価高騰による負担を軽減するための給付金を支給 支給額：非課税世帯 30千円/世帯 家計急変 30千円/世帯	令和5年6月1日において、住民税非課税世帯及び家計急変世帯	1,430,280	1,430,280	－	1,430,280	1,430,280	－	R5. 6. 29	R6. 3. 29	支給世帯数：47,676世帯	・電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きな低所得世帯に対し経済的支援ができた。
2	2. 市民への生活支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	住民税非課税世帯の低所得世帯に対し、コロナ禍における物価高騰による負担を軽減するための給付金を支給	令和5年6月1日において、住民税非課税世帯及び家計急変世帯	40,704	40,704	－	40,700	40,700	－	R5. 6. 29	R6. 3. 29	支給世帯数：47,676世帯	・電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きな低所得世帯に対し経済的支援ができた。
3	2. 市民への生活支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	その他の低所得世帯に対し、コロナ禍における物価高騰による負担を軽減するための給付金を支給 支給額：30千円/世帯	令和5年6月1日において、その他の低所得世帯	82,080	82,080	－	82,080	82,080	－	R5. 6. 29	R6. 3. 29	支給世帯数：2,736世帯	・電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きな低所得世帯に対し経済的支援ができた。
4	2. 市民への生活支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	その他の低所得世帯に対し、コロナ禍における物価高騰による負担を軽減するための給付金を支給	令和5年6月1日において、その他の低所得世帯	2,336	2,336	－	2,330	2,330	－	R5. 6. 29	R6. 3. 29	支給世帯数：2,736世帯	・電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きな低所得世帯に対し経済的支援ができた。
5	2. 市民への生活支援	こども発達支援センター	こども発達支援センターオンライン診療	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、オンライン診療を導入	市民（患者）	1,241	1,241	－	1,010	1,010	－	R5. 7. 31	R6. 3. 31	オンライン診療：21件	・直接受診が困難な再診患者の負担軽減につながっているものとする。
6	2. 市民への生活支援	デジタル化推進課	地域のデジタル化のモデル創出事業	コロナ禍において、地域（町内会等）に対するデジタル化支援として、住民が継続的にデジタル機器に触れるように支援	地域住民・交流館	－	－	－	－	－	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	モデル学区数：2学区	・地域（町内会等）のデジタル化や、地域住民がデジタル機器に触れる機会の提供に寄与した。
7	2. 市民への生活支援	デジタル化推進課 （都市交通課）	自動運転社会を見据えた実証実験	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける公共交通の維持、高齢者の移動手段確保など、地域のニーズや課題を踏まえた自動運転サービスのモデルを構築	福山市全域	19,943	19,943	－	19,940	19,940	－	R5. 7. 21	R6. 2. 29	自動運転サービスモデル案：3件	・自動運転レベル4実装に向けて運行ルートの確定と事業モデルの構築に寄与した。
8	2. 市民への生活支援	保健予防課	入院患者駐車場使用料補助	新型コロナウイルス感染症患者が入院する際の駐車場料金の補助（補助率10/10）	新型コロナ感染症患者	－	－	－	－	－	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	補助件数：0件	・新型コロナウイルス感染症の5類移行等の影響により実績がなかったが、必要時の体制を整えることができた。
9	2. 市民への生活支援	介護保険課	介護サービス利用者負担軽減事業費	新型コロナ感染症感染防止のため、通所系サービス利用者が代替サービスとして訪問サービス等を利用した場合の利用者負担の差額分を助成 補助額：上限8千円/人（補助率10/10）	通所系サービス利用者の内、代替サービスとして訪問サービス等を利用した者	－	－	－	－	－	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	補助件数：0件	・必要時の体制を整えることができた。
10	2. 市民への生活支援	障がい福祉課	配食サービス事業（障がい者）（拡大分）	コロナ禍において、在宅の障がい者に対し、訪問による定期的な食事の提供及び安否確認を実施 （配食サービスを週5食から7食に拡充）	食事を調理することが困難な障がい者	1,540	1,540	－	1,370	1,370	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	拡大利用食数：4,666食 延べ利用者数：624人	・前年と比較して、利用回数は増加している。拡大利用分について、一定数の利用は継続されたことから、外出自粛の影響を緩和できた。
11	2. 市民への生活支援	都市計画課	都市計画決定図書の電子化	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、都市計画決定図書及び区画整理事業に係る図面を電子化し、市民の利便性向上を図るもの	市民等	20,888	20,888	－	20,880	20,880	－	R5. 6. 19	R6. 3. 28	ふくやまっぷ（公開型GIS）における、都市計画決定図書のアクセス件数：約350件/月	・市民が来庁する負担の軽減と、接触機会を減らすことで、感染拡大防止に効果があった。 ・職員の窓口対応時間が削減されたため、業務の効率化につながったと考える。
12	2. 市民への生活支援	ICT推進課 （まちづくり推進課、教育総務課）	公共施設の貸館利用におけるスマート化	新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式の実現に向け、公共施設（交流館等）の貸館利用におけるスマート化を実施 （スマートロック導入）	市民等	3,744	3,744	－	3,740	3,740	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	2022年度に全交流館に整備完了したWi-Fi環境を利用し、スマートロックを7か所に追加整備（合計14か所）	・Wi-Fiを整備することにより、Web会議やWeb研修の受講など利用用途の幅が広がり、交流館の利用率が上昇している。 また、アンケートにより「鍵の貸し借りに施設に行く必要がなくなっった。」など満足度の向上に寄与している。
13	2. 市民への生活支援	ICT推進課 （各支所等）	公共施設予約サービス管理施設拡充	新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式の実現に向け、公共施設予約サービスの機能拡充を実施	市民、事業者	6,450	6,450	－	6,450	6,450	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	空き状況の確認や予約申込が可能な施設：36施設	・インターネットを利用したオンラインでの施設予約を拡大することにより、施設に出向くことなく手続が完了し、市民サービスの向上及び接触機会の減少に寄与した。
14	2. 市民への生活支援	ICT推進課	書かない窓口システム	新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式の実現に向け、書かない窓口システムを拡充	市民	26,645	26,645	－	26,640	26,640	－	R5. 7. 31	R6. 3. 31	既存の8手続きに加え、2023年度にさらに8手続きを追加拡充した。	・来庁者の滞在時間を短縮し、市民サービスの向上に寄与した。
15	2. 市民への生活支援	ICT推進課	公衆無線LAN整備	新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式の実現に向けて公衆無線LANを整備	ローズコム、市民参画センター、支所等	1,287	1,287	－	1,280	1,280	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	整備施設数：104施設	・生活様式の変化へ対応し、市民の利便性向上に寄与した。
16	2. 市民への生活支援	中央図書館	電子図書貸出サービス	コロナ禍における新しい生活様式に対応し、図書館利用者の利便性を向上させるため、電子図書貸出サービスを実施	中央図書館	5,995	5,995	－	5,810	5,810	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	電子図書貸出回数：51,957回	・小中学生や外国人向けの資料、オーディオブックの点数を増やすとともに様々な機会を通じて電子図書の広報に努め、新しい生活様式に対応した図書館利用者の利便性向上を図ることができたと考える。
17	2. 市民への生活支援	都市交通課	オンデマンド乗合タクシー運行业業	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、AIを用いたオンデマンドシステムによる乗合タクシーの運行业業を実施	運営事業者	5,093	5,093	－	2,540	2,540	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	2024年3月18日より常金丸地区運行開始 （計6地区で運行）	・オンデマンド乗合タクシーの予約配車システムであるMONETシステムを活用することで、予約受付や配車等の効率化が図られた。
18	2. 市民への生活支援	都市交通課 （福山駅周辺再生推進課）	新モビリティサービス実証事業	コロナ禍における新しい生活様式への対応や、物価高騰への対応として、グリスロなどの次世代モビリティと多様なサービスを連携させ、一体的に提供する新モビリティサービスを実証するもの	（仮称）新モビリティサービス事業協議会	－	－	－	－	－	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	実績なし	・体制は整えたが実績はゼロだった
19	2. 市民への生活支援	福祉総務課	民生委員のタブレット端末の活用	コロナ禍における新しい生活様式に対応し民生委員の負担軽減を図るため、タブレット端末を利用した実証実験を実施	民生委員等	1,750	1,750	－	1,740	1,740	－	R5. 5. 1	R6. 3. 31	タブレット端末活用台数：85台 全民協区会長及びモデルの2民協区を対象に実証実験を実施。	・実証実験において、オンライン会議やクラウドサービスを用いた会議資料の共有、活動記録の報告を実施し、民生委員の業務負担軽減に向けて、タブレット端末活用の効果検証ができた。
20	2. 市民への生活支援	危機管理防災課	避難情報一括送信システムの運用	コロナ禍における新しい生活様式に対応し避難情報等を速やかに市民に情報発信するため、複数のメディア・媒体に一括送信するシステムを活用	市民等	1,947	1,947	－	1,940	1,940	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	災害時に避難情報を送信した。	・避難情報を迅速・正確に伝達することができたことに加え、従事職員の数を削減することができた。
21	2. 市民への生活支援	港湾河川課	水位監視システムの運用	コロナ禍における新しい生活様式に対応し、水防活動において水位監視システムによる対応の効率化を実施	市役所	17,107	17,107	－	17,100	17,100	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	2022年度（令和4年度）に市内36箇所の施設に水位監視システムを整備し、2023年度（令和5年度）から本格的に運用を開始。	・システム運用により、迅速な初動対応等の水防活動の効率化につながった。

(単位：千円)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果・補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費			(うち、交付金充当)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
						R5年度 (決算額)	R6年度 (繰越額)		R5年度 (決算額)	R6年度 (繰越額)					
22	2. 市民への生活支援	消防局警防課	消防団アプリの運用	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、消防団への出動命令や活動状況の管理が可能なアプリを導入し、災害対応の迅速化・正確性の向上等を図るもの	消防団	1,216	1,216	-	1,210	1,210	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	消防団への導入率：100%	・対象団員へサービスを導入することで、活動報告をアプリで行うことが可能となったため、接触機会の減による感染拡大の防止を図ることができた。 ・アプリ導入により、活動報告の入力・集計をシステムで行うことが可能となったため、担当者の事務負担軽減を図ることができた。 ・災害発生場所をアプリの地図上に表示できるため、災害対応能力の向上を図ることができた。
23	2. 市民への生活支援	高齢者支援課	高齢者デジタル活用支援事業	コロナ禍における新たな生活様式への移行に向けた情報格差解消のため、デジタル機器に不慣れな高齢者を支援 スマートフォン購入支援補助額 上限11,000円/人 (補助率 10/10) スマートフォン利用支援補助額 上限5,500円/人 (補助率 10/10)	市内65歳以上高齢者	62,149	62,149	-	62,140	62,140	-	R5. 9. 15	R5. 12. 14	購入支援件数：3,826人 利用支援件数：3,821人	・スマートフォンの購入から利用までの一体的支援及び利用促進を行うことができた。
24	2. 市民への生活支援	観光戦略課	動物園ZIMS導入運営事業	コロナ禍における新しい生活様式への対応として、動物個体の統合した個体管理（財産管理）、健康管理、維持管理、希少種の保全、調査研究、教育普及、広報、情報公開等を効率的にデジタル管理するもの カルテ整理や動物治療における情報収集時間の短縮化やペーパーレス化に伴う消耗品の削減	福山市立動物園	540	540	-	530	530	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	導入件数：1件	・IoTの導入によるカルテ整理や動物治療における情報収集時間の短縮化、ペーパーレス化に伴う消耗品の削減につながった
25	2. 市民への生活支援	建築指導課	建築計画概要書のGISプロット	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、建築確認申請時に提出される建築計画概要書の情報をGIS上にプロットすることにより、市民サービスの向上を図るもの	市民等	6,765	6,765	-	6,760	6,760	-	R5. 3. 22	R6. 3. 29	削減時間：1,250時間程度	生活様式の変化へ対応し、市民の利便性向上に寄与した。
26	2. 市民への生活支援	ICT推進課	統合端末等の導入	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、内部事務系端末からインターネット環境に接続できるネットワークを構築するとともに、事業の進捗報告や進捗状況をリアルタイムに関係者と共有できるツールを導入	市役所	66,808	66,808	-	66,790	66,790	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	ネットワーク統合環境端末：1,800台 プロジェクト管理ツール：1,000ライセンス	・プロジェクト管理ツールを活用し、新しい生活様式に対応した業務を行う環境を構築するなど、インターネットを活用する業務の効率化に寄与した。
27	2. 市民への生活支援	文化振興課	公演チケットのオンライン購入システム導入	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、公演チケットのオンライン購入システムを導入	ふくやま芸術文化ホール、神辺文化会館、沼隈サンバル	1,155	1,155	-	1,150	1,150	-	R5. 10. 1	R6. 3. 31	オンライン購入システム平均利用率：66%	・施設に向くことなく購入手続きが完了することにより、窓口購入の混雑回避等、利用者サービスの向上及び接触機会の減少に寄与した。
28	2. 市民への生活支援	スポーツ振興課	緑町公園屋内競技場等におけるキャッシュレス決済導入	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、緑町公園屋内競技場及び総合体育館にキャッシュレス決済機器を導入	緑町公園屋内競技場、総合体育館	1,208	1,208	-	1,020	1,020	-	R5. 6. 1	R6. 3. 31	キャッシュレス決済利用件数 ・緑町公園屋内競技場：273件/年（667人利用） ・総合体育館：2,746件/年（8,983人利用）	・キャッシュレス決済の利用が一定数あり、感染症対策の強化や市民の利便性向上につながった。
29	2. 市民への生活支援	開発指導課	開発許可・宅造許可における各種申請手数料のキャッシュレス決済導入	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、開発許可・宅造許可における各種申請手数料にキャッシュレス決済を導入	市役所	99	99	-	90	90	-	R5. 5. 1	R6. 3. 31	キャッシュレス決済の利用件数：59件/年	・非接触での支払いによる、感染対策の強化と利便性の向上につながった。
30	2. 市民への生活支援	建築指導課	建築確認申請等電子申請審査業務対応機器購入	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、建築確認申請等の電子申請に向けた機器整備を実施	市役所	201	201	-	200	200	-	R6. 2. 14	R6. 3. 8	液晶ペンタブレット1台を購入。	・機器導入により利便性向上につながった。
31	2. 市民への生活支援	保育施設課 (保育指導課)	スマート保育の実施	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、保育所等のICT化を推進し、業務の効率化及び利用者の利便性向上を図るもの	市内公立保育施設	4,989	4,989	-	4,980	4,980	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	全保育所・こども園への導入が完了。 (計46施設)	・遅滞なく完了し、業務の効率化や利用者の利便性向上につながった。
32	2. 市民への生活支援	ネウボラ推進課	(国庫補助事業) 妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における価格高騰により出産・子育て世帯において生活困窮などの問題に直面していることから、すべての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施 補助額：妊娠 上限50千円/人 出産 上限50千円/人 (補助率 国：2/3 県：1/6)	令和5年1月20日以降に妊娠届出を提出した人	297,250	297,250	-	-	-	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	出産応援金（妊娠）：3,116件 子育て応援金（出産）：2,829件	・申請者全員に対して支給し、経済的支援が出来た。また、伴走型相談支援につなげることもできた。
33	2. 市民への生活支援	環境総務課	省エネ家電買替支援事業	コロナ禍における燃料費高騰を契機とした省エネ家電への買い替えに対するニーズを受け、家庭の省エネ家電への買替支援事業を実施 補助額：補助対象経費により1万円、3万円または5万円。一世帯当たり1品目につき、1回限り申請可能。	市民	419,082	419,082	-	394,321	394,321	-	R5. 6. 29	R6. 1. 25	補助件数：8,621件	・家庭用の省エネ家電への買替に対し経済的支援を行うことで、電気使用量を削減するとともに、脱炭素に向けた機運の醸成を行い、行動変容につながったと考えられる。
34	2. 市民への生活支援	ネウボラ推進課	子ども食堂応援事業	子ども食堂を運営する団体に応援金を支給することで、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けた世帯の負担の軽減を図るもの 支給額：上限10千円/団体	市内で継続的に子ども食堂を運営している団体	650	650	-	500	500	-	R5. 8. 10	R6. 3. 31	補助件数：12件	・申請があった団体への支給率は100%であり、子ども食堂を運営している団体や利用する世帯の負担軽減につながった。
35	2. 市民への生活支援	保育施設課	保育施設等給食材料費高騰対策事業	コロナ禍や国際情勢の影響による食材の価格高騰に伴う保護者の負担を増大をさせないための事業を実施 (給食費の物価上昇分)	市内の市立保育施設 私立保育施設等及び新制度移行幼稚園	81,200	81,200	-	54,010	54,010	-	R5. 4. 1	R6. 3. 18	実施数：100施設	・物価高騰分の補助を行うことで、保護者の負担を軽減（値上げを回避）することが出来た。
36	2. 市民への生活支援	学校保健課	学校給食運営費負担金	コロナ禍や国際情勢の影響による食材の価格高騰に伴い、福山市の学校給食事業を運営している福山市学校給食会へ事業運営費を補填し、保護者の負担軽減を図るもの 保護者負担の軽減対応 計93,450千円 (補填期間：R5. 4～R6. 3) うち幼稚園・小学校等給食分 61,150千円（12.22円/食） うち中学校給食分 32,300千円（13.72円/食）	市民	93,450	93,450	-	93,450	93,450	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	補填先：1団体	・物価上昇が継続している状況であったため、学校給食事業を運営している福山市学校給食会に対して、事業運営費（食材料費）の補填を行ったことで、保護者負担を軽減（給食費の値上げを回避）するとともに、安心・安全な学校給食の安定的な提供と、学校給食を生きた教材として活用する食育の推進に寄与できたと考える。
37	2. 市民への生活支援	市民病院管理課	光熱費高騰対策（市民病院）	医療提供体制安定のため、病院事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助	福山市民病院	110,000	110,000	-	110,000	110,000	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	光熱費・燃料費高騰により増大した経費に対する実費補てん	・物価・原油価格高騰時において市民病院の自己負担額軽減につながり、安定的な事業経営を行うことができた。
38	2. 市民への生活支援	上下水道局財務経営課	光熱費高騰対策（水道事業）	水道事業の安定運営のため、水道事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助	上下水道局	140,000	140,000	-	140,000	140,000	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	電気代高騰により増大した経費に対する実費補てん	・物価・原油価格高騰時においても使用者へ負担を転嫁することなく、安定的な事業経営を行うことができた。
39	2. 市民への生活支援	上下水道局財務経営課	光熱費高騰対策（工業用水道事業）	工業用水道事業の安定運営のため、工業用水道事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助	上下水道局	90,000	90,000	-	90,000	90,000	-	R5. 4. 1	R6. 3. 31	電気代高騰により増大した経費に対する実費補てん	・物価・原油価格高騰時においても使用者へ負担を転嫁することなく、安定的な事業経営を行うことができた。

(単位：千円)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費			(うち、交付金充当)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
						R5年度 (決算額)	R6年度 (繰越額)		R5年度 (決算額)	R6年度 (繰越額)					
40	2. 市民への生活支援	上下水道局財務経営課	光熱費高騰対策（下水道事業）	下水道事業の安定運営のため、下水道事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助	上下水道局	241,000	241,000	－	241,000	241,000	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	電気代高騰により増大した経費に対する実費補てん	・物価・原油価格高騰時においても使用者へ負担を転嫁することなく、安定的な事業経営を行うことができた。
41	2. 市民への生活支援	保育指導課、教育総務課、中央図書館、中部地域振興課、スポーツ振興課	公共施設光熱費高騰対策事業	コロナ禍において光熱費高騰の影響を受ける公立学校、図書館及び交流館等、直接住民の用に供する施設を支援	公立学校、保育施設、図書館及び交流館等、直接住民の用に供する施設	114,754	114,754	－	－	－	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	電気代高騰により増大した経費に対する実費補てん	・物価・原油価格高騰時においても使用者へ負担を転嫁することなく、安定的な事業経営を行うことができた。

【 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2023年度（令和5年度）事業一覧 】

3. 中小事業者への支援

（単位：千円）

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 （目的・効果・補助額等）	事業の対象 （交付対象者・施設等）	総事業費			（うち、交付金充当）			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
						R5年度 （決算額）	R6年度 （繰越額）		R5年度 （決算額）	R6年度 （繰越額）					
1	3. 中小事業者への支援	産業振興課	中小企業のデジタル化支援	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける中小企業者等の新規事業開拓の支援を実施 補助額：上限200千円/件（補助率1/2）	中小企業者及び中小企業グループ等	3,396	3,396	－	3,390	3,390	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	補助件数：19件	・市内事業者の展示会出展を補助金交付により支援することで、新規販路開拓に寄与した。
2	3. 中小事業者への支援	産業振興課	中小企業等SDGs推進事業	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者に対し、SDGsの視点を踏まえて行う商品開発に係る経費を補助 補助額：上限1,000千円/件（補助率1/2）	中小企業者及び中小企業グループ等	954	954	－	－	－	－	R5. 5. 25	R6. 2. 29	補助件数：2件	・市内事業者のSDGsの視点を踏まえた新製品開発を支援し、アップサイクル商品等の新製品開発に寄与した。
3	3. 中小事業者への支援	産業振興課	ふくやまリブランディング支援事業	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者に対し、ロゴデザイン及び商品パッケージの制作に係る経費の一部を補助 補助額：上限150千円/件（補助率1/2）	中小企業者	2,004	2,004	－	2,000	2,000	－	R5. 7. 3	R6. 3. 21	補助件数：13件	・市内事業者による商品開発、販路開拓やオンライン市場拡大等の持続的な取組を補助金交付により支援した。また、リブランディング啓発セミナーを開催し（補助金申請事業者は受講必須）、デザインへの意識向上を図った。
4	3. 中小事業者への支援	産業振興課	ふくやまIT導入支援事業	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者に対し、自社の課題やニーズに合ったIT設備の導入等に係る経費の一部を補助 （生産性の向上に資するIT設備、システムの導入経費等） 補助額：上限1,000千円/件（補助率1/2）	中小企業者	5,737	5,737	－	2,780	2,780	－	R5. 8. 1	R6. 3. 15	補助件数：9件	・市内事業者の自社の課題やニーズに合ったIT設備の導入等の取組を支援し、業況の好転に向けた生産性の向上に寄与した。
5	3. 中小事業者への支援	農林水産課	生産性向上支援事業	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者に対し、先端技術の導入を支援することによって、生産性の向上を図るもの 補助額 上限1,000千円/件（補助率1/2）	認定農業者（畜産経営者含む）、市内の法人格を有する漁業団体	1,000	1,000	－	1,000	1,000	－	R5. 4. 1	R5. 11. 30	補助件数：1件	・農業者の高齢化、減少による労働力不足などのため、地域農業の維持・継続が困難になってきており、スマート技術の導入により生産性を向上させ、経営の安定化を図る必要がある。 ・スマート技術は導入経費が高額となるため、関心はあるものの導入については消極的な一次産業者が多い中、導入経費の一部を補助することにより、作業効率や生産性の向上につながっていると考える。
6	3. 中小事業者への支援	デジタル化推進課 （産業振興課）	中小企業等に対するICT化支援	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者に対し、デジタル技術の活用、ICT化を支援 （専門家による企業のデジタル化支援等）	事業者等	50,110	50,110	－	50,110	50,110	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	・デジタル化の好事例を展開するイベントへの参加企業数：341社 ・デジタル化の相談対応：110件	・デジタル化に関するセミナーや、相談窓口（伴走支援）、デジタル技術展示会等を開催し、参加者のデジタル化に対する意識を高めるだけでなく、デジタルツールの導入まで支援することができた。
7	3. 中小事業者への支援	デジタル化推進課	実証実験まるごとサポート事業	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者等が実施する、地域課題の解決に資する新たな技術やサービスの実証実験等を支援 補助額：上限2,000千円/件（補助率2/3）	事業者等	3,137	3,137	－	3,130	3,130	－	R5. 4. 1	R6. 3. 15	実証実験の実施件数：2件	・本市の課題解決に向けて新たな技術等を活用した実証実験を行い、成果や課題を確認するとともに、企業等のチャレンジ促進に寄与した。
8	3. 中小事業者への支援	産業振興課	小規模事業者経営改善資金利子補給補助	小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に借り入れた資金に係る利子補給を行うもの（新型コロナウイルス感染症特例措置分）	福山商工会議所等の経営指導を受けた小規模事業者	198	198	－	190	190	－	R5. 4. 1	R6. 3. 31	補助件数：24件	・独立行政法人中小企業基盤整備機構の実施する「新型コロナウイルス感染症特別貸付に係る特別利子補給制度」が令和5年8月末に終了。その後、市の利子補給制度の利用が増えており、本市の利子補給制度が企業の支援につながっている。
9	3. 中小事業者への支援	農林水産課	6次産業化推進・設備整備等事業	コロナ禍において、新生活様式に対応したECサイトや自動販売機などの非対面サービスの導入等を支援 補助額：上限1,000千円/件（補助率1/2・2/3）	福山市内の個人、法人または団体	560	560	－	220	220	－	R5. 4. 1	R6. 2. 29	補助件数：2件	・農林漁業者の経営基盤の強化と安定のため、備後圏域の農林漁業者等の新商品開発や販路開拓等の取組みを支援することにより、新たな付加価値の創出や農林漁業者の所得向上につながったと考える。
10	3. 中小事業者への支援	介護保険課	介護サービス事業所等応援事業	コロナ禍や国際情勢の影響による原油高に伴う事業者負担軽減を実施 支給額：上限600千円/所	市内の介護サービス事業所等	218,152	218,152	－	109,350	109,350	－	R5. 7. 1	R5. 9. 29	補助事業所数：1,010所	・応援金を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
11	3. 中小事業者への支援	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業所等応援事業	コロナ禍において原油価格及び物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所等を支援するために応援金を支給 支給額：上限600千円/所	市内の障がい福祉サービス事業所等	116,358	116,358	－	58,450	58,450	－	R5. 7. 1	R6. 3. 31	補助事業所数：874所	・応援金を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
12	3. 中小事業者への支援	保育施設課	私立保育所等応援事業	コロナ禍や国際情勢の影響による原油高に伴う事業者負担軽減を実施 支給額：上限450千円/施設	私立保育施設等	31,450	31,450	－	18,650	18,650	－	R5. 4. 1	R6. 3. 18	補助施設数：106施設	・応援金を支給することで、事業者負担を軽減することができた。
13	3. 中小事業者への支援	保育施設課	私立幼稚園応援事業	コロナ禍や国際情勢の影響による原油高に伴う事業者負担軽減を実施 支給額：上限450千円/施設	新制度移行幼稚園	1,570	1,570	－	780	780	－	R5. 4. 1	R6. 3. 18	補助施設数：5施設	・応援金を支給することで、事業者負担を軽減することができた。
14	3. 中小事業者への支援	観光戦略課	貸切バス旅行商品造成支援事業費負担金	コロナ禍による観光需要の低下や物価高騰により、経営に大きな影響が出ている市内の貸切バス事業者や旅行会社に対し、落ち込んだ観光需要の早期回復を図るため、貸切バスを活用した旅行商品の造成及び販売を支援	旅行会社	41,147	41,147	－	41,140	41,140	－	R5. 7. 3	R6. 3. 31	交付件数：395件	・事業者へのヒアリングでは、稼働率増や売上の増につながったと評価いただき、観光消費喚起や観光消費額の増等効果があったと考える。 ・貸切バス事業者からは、貸切バスの稼働率向上の一翼を担っており、運転手の雇用維持にもつながっていると評価いただいた。
15	3. 中小事業者への支援	都市交通課	公共交通燃油価格高騰対策事業費補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、公共交通に係る燃油費高騰額相当分の一部を補助	市内バス事業者、市内タクシー事業者、市内航路事業者	10,496	10,496	－	10,490	10,490	－	R5. 4. 1	R5. 12. 31	補助件数：177件	・市内のバス・タクシー・航路事業者のニーズに対し、適切な支援ができたと考えられ、地域公共交通の維持を図ることができた。
16	3. 中小事業者への支援	農林水産課	漁業用燃油価格高騰対策事業費	コロナ禍において原油価格高騰等の影響を受ける漁業者を支援するため、燃料高騰額の一部を補助 補助額：国が定める漁業分野における燃料高騰単価の2/3	市内の漁業協同組合の正組合員で、漁船を個人で所有している者（国・県の支援策の対象者を除く）	1,392	1,392	－	－	－	－	R5. 4. 1	R6. 4. 19	補助件数：52件	・漁業においては燃油経費が支出の大きな割合を占めていることから、漁業経営を大きく圧迫する要因となっている。 ・流通経路の性質上、燃油の高騰を魚価へ反映しづらい状況もあり、当事業を実施することにより、事業者の経営基盤の安定化につながったと考える。
17	3. 中小事業者への支援	農林水産課	配合飼料価格高騰対策事業費補助	コロナ禍における国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴う配合飼料価格の上昇により飼料高騰の影響を受ける市内の畜産経営体に対して、高騰相当額の一部を緊急的に支援	畜産経営体（国・県の支援策の対象者を除く）	994	994	－	990	990	－	R5. 6. 29	R6. 3. 29	補助件数：5件	・国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴うとうもろこし等の飼料原料価格の上昇等により、配合飼料価格が高騰する中、国のセーフティネット非加入者に対し、畜産経営への影響を緩和するため、その影響額の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営の安定化を図ることができた。

(単位：千円)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費			(うち、交付金充当)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
							R5年度 (決算額)	R6年度 (繰越額)		R5年度 (決算額)	R6年度 (繰越額)				
18	3. 中小事業者への支援	産業振興課	LPガス料金高騰対策支援事業費補助	コロナ禍において、LPガス料金上昇の影響を受ける市内中小企業者の負担軽減を実施するもの 補助額：上限300千円/事業所	中小企業者	74,715	74,715	－	37,350	37,350	－	R5. 8. 22	R6. 1. 19	交付件数：670件（事業所数：941件）	・エネルギー価格の上昇に伴う市内中小企業者の負担軽減を図ることができた。